

平成 16 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 沖縄電力株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 9511

本社所在都道府県

沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 當眞 嗣吉

問合せ先責任者役職名 経理部決算課長

氏名 恩川 英樹

TEL (070) 5817 - 2341

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	72,978	1.9	12,111	22.5	8,402	26.7
14 年 9 月中間期	74,357	1.3	15,635	9.3	11,466	20.0
15 年 3 月期	134,141	-	14,561	-	6,600	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	5,672	22.1	373	94
14 年 9 月中間期	7,283	25.1	480	05
15 年 3 月期	4,430	-	286	52

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 15,169,006 株 14 年 9 月中間期 15,171,473 株 15 年 3 月期 15,170,636 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	30	00	-	-
14 年 9 月中間期	30	00	-	-
15 年 3 月期	-	-	60	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	389,758	77,803	20.0	5,129 22
14 年 9 月中間期	395,166	75,601	19.1	4,983 26
15 年 3 月期	395,260	72,327	18.3	4,762 45

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 15,168,739 株 14 年 9 月中間期 15,171,002 株 15 年 3 月期 15,169,297 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 4,182 株 14 年 9 月中間期 1,919 株 15 年 3 月期 3,624 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円 銭	円 銭
	134,500	7,500	5,000	30 00	60 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 324 円 06 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の8~9ページをご参照ください。

## 収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

項 目	当中間期 ( A )	前中間期 ( B )	増減 ( A ) - ( B )	前年同期比 ( A ) / ( B )	構 成 比		
					当中間期	前中間期	
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	33,755	33,534	220	100.7	46.2	45.0
	電 力 料	38,720	40,361	1,640	95.9	52.9	54.2
	小 計	72,476	73,895	1,419	98.1	99.1	99.2
	そ の 他 収 益	647	602	44	107.5	0.9	0.8
	計	73,123	74,498	1,374	98.2	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	8,465	8,055	410	105.1	13.1	12.8
	燃 料 費	11,652	12,497	845	93.2	18.0	19.8
	修 繕 費	6,842	6,676	166	102.5	10.6	10.6
	減 価 償 却 費	15,731	13,417	2,314	117.2	24.3	21.3
	他社購入電力料	5,907	6,364	456	92.8	9.1	10.1
	支 払 利 息	3,639	4,112	473	88.5	5.6	6.5
	公 租 公 課	3,672	3,613	59	101.6	5.7	5.7
	そ の 他 費 用	8,809	8,294	515	106.2	13.6	13.2
計	64,721	63,031	1,689	102.7	100.0	100.0	
中間経常利益	8,402	11,466	3,064	73.3			
税引前中間純利益	8,402	11,466	3,064	73.3			
法人税及び住民税	2,730	4,183	1,453	65.3			
中間純利益	5,672	7,283	1,610	77.9			

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別  科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
固 定 資 産	377,465	95.5	372,568	95.6	379,591	96.0
電気事業固定資産 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	320,733		345,831		319,752	
汽力発電設備	116,978		135,545		111,073	
内燃力発電設備	15,815		17,224		15,055	
送電設備	66,644		72,124		72,591	
変電設備	37,508		36,931		37,264	
配電設備	69,280		70,158		69,498	
業務設備	13,960		13,300		13,723	
貸付設備	545		545		545	
附帯事業固定資産 <sup>3</sup>	254		214		238	
事業外固定資産 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	1,026		1,311		1,135	
固定資産仮勘定	40,708		3,935		38,072	
建設仮勘定	40,708		3,935		38,072	
投資その他の資産	14,742		21,275		20,391	
長期投資	3,856		6,573		5,797	
関係会社長期投資	8,340		11,672		11,375	
長期前払費用	19		15		19	
繰延税金資産	5,747		6,195		6,381	
貸倒引当金(貸方)	3,220		3,182		3,182	
流 動 資 産	17,701	4.5	17,189	4.4	15,669	4.0
現金及び預金	2,412		2,715		5,153	
売掛金	6,723		6,298		3,940	
諸未収入金	929		79		131	
貯蔵品	5,003		5,188		5,393	
前払費用	1,663		1,766		38	
関係会社短期債権	147		211		154	
繰延税金資産	905		988		988	
雑流動資産	59		68		30	
貸倒引当金(貸方)	144		126		161	
合 計	395,166	100.0	389,758	100.0	395,260	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部							
科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		265,231	67.1	253,558	65.1	257,004	65.0
社債 <sup>1</sup>		47,000		58,000		48,000	
長期借入金 <sup>1</sup>		204,147		181,383		194,784	
退職給付引当金		14,081		14,166		14,214	
日本国際博覧会出展引当金		2		8		5	
流動負債		54,334	13.8	58,395	14.9	65,927	16.7
1年以内に期限到来の固定負債 <sup>1</sup>	<sup>4</sup>	28,571		35,206		31,605	
短期借入金		3,102		5,000		5,000	
コマーシャル・ペーパー		-		-		4,000	
買掛金		3,416		3,332		3,116	
未払金		4,915		1,767		5,756	
未払費用		5,143		5,248		5,718	
未払税金 <sup>5</sup>		5,289		3,860		3,411	
預り金		249		312		278	
関係会社短期債務		3,570		3,569		6,994	
諸前受金		75		97		46	
雑流動負債		0		-		-	
負債合計		319,565	80.9	311,954	80.0	322,932	81.7
(資本の部)							
資本金		7,586	1.9	7,586	1.9	7,586	1.9
資本剰余金		7,141	1.8	7,141	1.8	7,141	1.8
資本準備金		7,141		7,141		7,141	
利益剰余金		60,993	15.4	62,819	16.2	57,686	14.6
利益準備金		964		964		964	
任意積立金		50,000		53,500		50,000	
原価変動調整積立金		9,000		9,000		9,000	
別途積立金		41,000		44,500		41,000	
中間(当期)未処分利益		10,028		8,354		6,721	
その他有価証券評価差額金		116	0.0	267	0.1	78	0.0
自己株式		4	0.0	10	0.0	8	0.0
資本合計		75,601	19.1	77,803	20.0	72,327	18.3
合計		395,166	100.0	389,758	100.0	395,260	100.0

## 中間損益計算書

平成 15年 4月 1日から

平成 15年 9月30日まで

(単位 百万円)

費用の部							収益の部						
科目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		科目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
営業費用	58,721	79.0	60,866	83.4	119,579	89.1	営業収益	74,357	100.0	72,978	100.0	134,141	100.0
電気事業営業費用 <sup>2</sup>	58,630		60,754		119,338		電気事業営業収益 <sup>2</sup>	74,271		72,888		133,974	
汽力発電費	22,340		24,254		44,249		電灯料	33,534		33,755		60,711	
内燃力発電費	5,401		5,419		10,612		電力料	40,361		38,720		72,392	
他社購入電力料	6,364		5,907		12,300		電気事業雑収益	376		412		869	
送電費	3,698		4,083		8,786								
変電費	2,093		2,129		4,552								
配電費	6,723		7,014		14,179								
販売費	2,538		2,531		5,235								
貸付設備費	4		4		8								
一般管理費	7,131		7,074		15,311								
電源開発促進税	1,688		1,731		3,068								
事業税	655		605		1,177								
電力費振替勘定 (貸方)	10		-		143								
附带事業営業費用	91		112		241		附带事業営業収益	85		89		167	
電気温水器賃貸事業 費用	75		81		167		電気温水器賃貸事業 収益	42		43		82	
心線賃貸事業費用	16		30		73		心線賃貸事業収益	43		46		85	
営業利益	(15,635)	(21.0)	(12,111)	(16.6)	(14,561)	(10.9)							
営業外費用	4,309	5.8	3,854	5.3	8,347	6.3	営業外収益	140	0.2	145	0.2	385	0.3
財務費用	4,155		3,686		7,981		財務収益	73		91		127	
支払利息	4,112		3,639		7,922		受取配当金	56		66		86	
社債発行費償却	42		47		59		受取利息	17		25		40	
事業外費用	153		168		365		事業外収益	66		53		257	
固定資産売却損	32		-		33		固定資産売却益	17		1		62	
雑損失	121		168		332		雑収益	49		52		195	
中間(当期) 経常費用合計	63,031	84.8	64,721	88.7	127,926	95.4	中間(当期) 経常収益合計	74,498	100.2	73,123	100.2	134,527	100.3
中間(当期) 経常利益	11,466	15.4	8,402	11.5	6,600	4.9							
税引前中間 (当期)純利益	11,466	15.4	8,402	11.5	6,600	4.9							
法人税及び住民税 <sup>3</sup>	4,183	5.6	2,730	3.7	2,906	2.2							
法人税等調整額	-	-	-	-	737	0.6							
中間(当期) 純利益	7,283	9.8	5,672	7.8	4,430	3.3							
前期繰越利益	2,745		2,681		2,745								
中間配当額	-		-		455								
中間(当期) 未処分利益	10,028		8,354		6,721								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。 ロ. 特殊品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同 左 ロ. 特殊品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同 左 ロ. 特殊品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生年度で一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生年度で一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	(2) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 日本国際博覧会出展引当金 _____	(2) 貸倒引当金 同 左  (3) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への共同出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。	(2) 貸倒引当金 同 左  (3) 日本国際博覧会出展引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。  _____	同 左  _____	同 左  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
(3) 附帯事業損益及び電気 事業財務損益	—	—	<p>電気事業会計規則の改正により、前事業年度まで営業外損益に計上していた「附帯事業収益」及び「附帯事業費用」を、当事業年度から営業損益に計上し、名称を「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に変更している。これによる当事業年度の営業利益に与える影響額は、△74百万円である。また、前事業年度まで「電気事業財務収益」及び「電気事業財務費用」に計上していた収益及び費用を当事業年度から営業外損益に計上し、名称を「財務収益」及び「財務費用」に変更している。</p>
(4) 1株当たり情報	—	—	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本の部の末尾に控除項目として表示している。</p> <p>(附帯事業損益)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外損益に計上していた「附帯事業収益」及び「附帯事業費用」を当中間期から営業損益に計上し、名称を「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に変更している。</p> <p>(電気事業財務損益)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前期まで「電気事業財務収益」及び「電気事業財務費用」に計上していた収益及び費用を当中間期から営業外損益に計上し、名称を「財務収益」及び「財務費用」に変更している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位 百万円)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。				
社 債		47,000	58,000	48,000
長 期 借 入 金		197,281	174,588	187,453
1年以内に期限到来の固定負債		27,499	34,134	30,533
債務履行引受契約により譲渡した社債		2,000	2,000	2,000
計		273,780	268,723	267,987
※2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額				
電 気 事 業 固 定 資 産		21,868	21,976	21,935
汽 力 発 電 設 備		17,064	17,061	17,061
内 燃 力 発 電 設 備		47	38	47
送 電 設 備		2,199	2,330	2,333
変 電 設 備		343	360	338
配 電 設 備		2,191	2,162	2,132
業 務 設 備		23	23	23
事 業 外 固 定 資 産		0	0	0
計		21,868	21,976	21,936
※3 有形固定資産の減価償却累計額		355,186	382,723	367,778
※4 1年以内に期限到来の固定負債				
社 債		-	2,000	2,000
長 期 借 入 金		28,571	33,206	29,605
計		28,571	35,206	31,605
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。				
法 人 税 及 び 住 民 税		4,291	2,892	1,722
事 業 税		656	605	575
電 源 開 発 促 進 税		323	340	198
消 費 税 等		-	3	895
そ の 他		17	17	19
計		5,289	3,860	3,411
6 偶発債務				
(1)保証予約				
沖縄通信ネットワーク㈱				
沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約		5,928	5,642	5,802
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				
第1回社債(引受先済新生銀行ほか)		2,000	2,000	2,000

## 2.中間損益計算書関係

(単位 百万円)

期別 項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	13,428	15,760	28,865
無形固定資産	6	4	8
2 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	—————
3 法人税等の表示方法	当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同 左	—————

3. リース取引関係

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,634	660	1,973	その他	67	48	18	合計	2,701	709	1,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,563	996	1,566	その他	24	11	13	合計	2,588	1,008	1,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> <td style="text-align: right;">928</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,628	915	1,712	その他	29	12	16	合計	2,657	928	1,729
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	2,634	660	1,973																																															
	その他	67	48	18																																															
	合計	2,701	709	1,992																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	2,563	996	1,566																																															
	その他	24	11	13																																															
	合計	2,588	1,008	1,579																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	2,628	915	1,712																																																
その他	29	12	16																																																
合計	2,657	928	1,729																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																	
1年内 533	1年内 519	1年内 506																																																	
1年超 1,458	1年超 1,060	1年超 1,222																																																	
合計 1,992	合計 1,579	合計 1,729																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																	
支払リース料 275	支払リース料 268	支払リース料 548																																																	
減価償却費相当額 275	減価償却費相当額 268	減価償却費相当額 548																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																	

#### 4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（売買目的を除く）で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

#### 中 間 配 当

項 目	当中間期	前中間期
中間配当金総額	4 5 5 百万円 (1株につき30円)	4 5 5 百万円 (1株につき30円)
支払請求権の効力発生日 並びに支払い開始日	平成15年12月8日	平成14年12月9日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。